情報提供資料

ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社

サステナビリティレポート

vol.12 （2026年10月）





当レポートは、ESG 調査分野で国内有数の実績を持つ専門のリサーチ会社であるＳＯＭＰＯリスクマネジメントが作成したコメントをＳＯＭＰＯアセットマネジメントが再構成したものです。
環境を中心としたサステナビリティに関するトピック等について解説しており、ご活用頂けましたら幸いです。

＜今回のテーマ＞

・環境ニュース
電力需要の増加へ対処するため、データセンターに対する規制を強化
使用済太陽光パネルのリサイクルに向けた取り組みを義務化

・環境関連ワード
ファイナンスド・エミッション
リジェネラティブ農業（環境再生型農業）
バイオスティミュラント

・企業の取り組み
三菱地所（8802）
ＢＩＰＲＯＧＹグループ（8056）
ポーラ・オルビスホールディングス（4927）

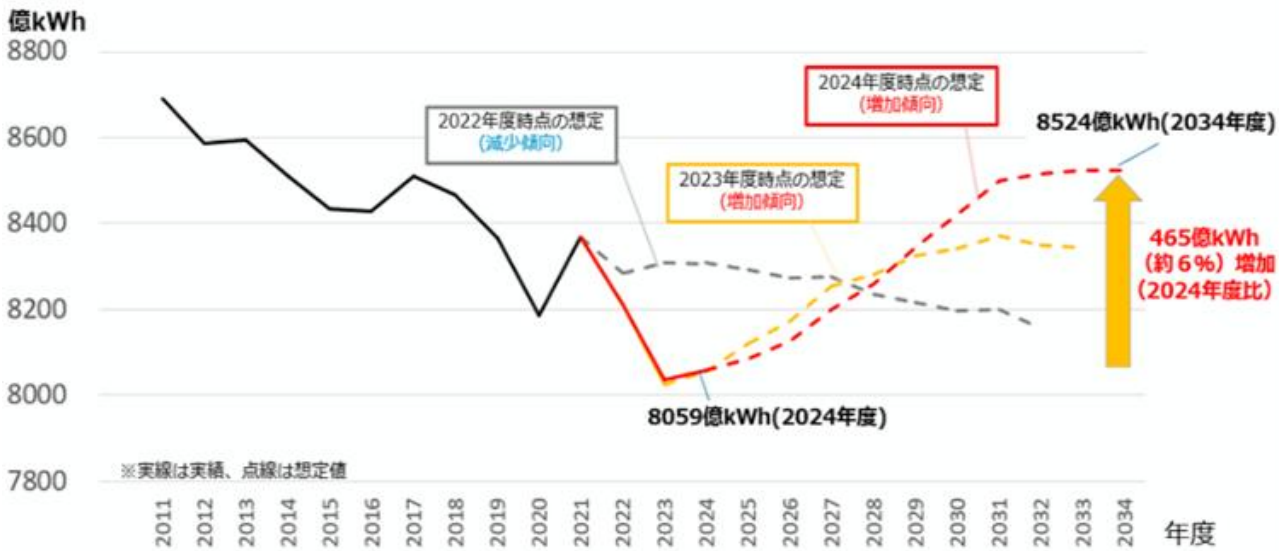
SOMPOアセットマネジメント株式会社
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-2-16　共立日本橋ビル　Tel:03-5290-3400(代表)　https://www.sompo-am.co.jp/

環境ニュース

電力需要の増加へ対処するため、データセンターに対する規制を強化

● 電力需要の増加へ対処するには、データセンターのエネルギー効率改善が課題に

データやデジタル技術を活用し、新たな価値を創出するDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展に伴い、日本の将来の電力需要量の想定は変わり、増加していくと見込まれています。サプライチェーン・流通・金融・決済・物流等におけるDX化を支える重要な社会インフラが、DC（データセンター）であり、データ処理・通信を行う装置が設置・運用されています。DCの電力需要増に対応するためには、DCのエネルギー効率の改善が重要であることから、2026年4月に新たな措置が施行されました。



電力需要量（全国合計）の想定

● エネルギー効率の改善を促すため、目標や実績等の公開を義務化

従来、エネルギー使用量等が大きい事業者には、その使用状況に関して定期報告書等の提出が求められていました。新措置では、DCに関する事業について、定期報告書への記載項目が追加され、その一部については自社HP等での公表が求められました。また、2029年度以降に新設したDCについては、稼働して2年経過後に満たすべきエネルギー効率基準が設定され、未達成の場合は合理化計画の作成・提出が求められるようになりました。こうした規制の強化をきっかけとして、事業者がエネルギー効率のさらなる改善に向けた取り組みを推進することが期待されます。

出典：資源エネルギー庁,増加が見込まれるデータセンターの電力需要をどうする？さらなる省エネを進める新たな制度に注目！
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/data_center2026.html（アクセス日：2026年8月25日）
省エネ・非化石転換法に基づくデータセンター業に係る措置
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/factory/support-tools/data/dc_gaiyo.pdf
（アクセス日：2026年8月25日）

環境ニュース

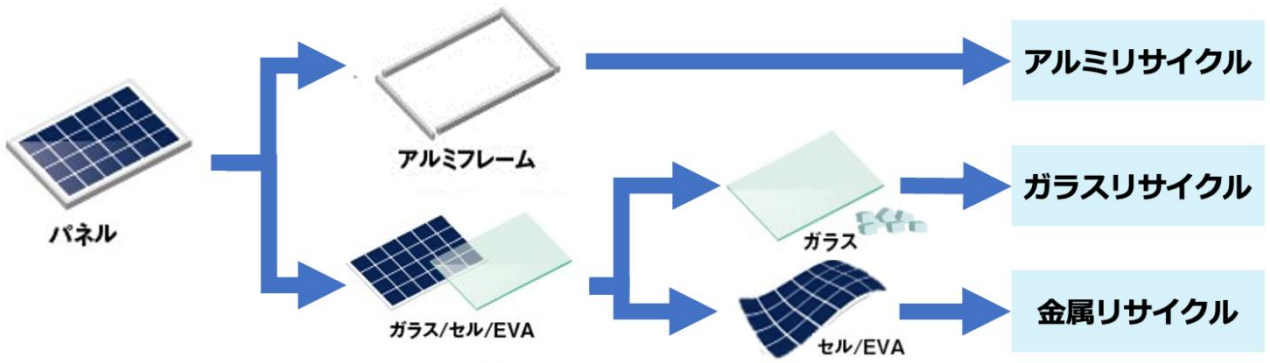
使用済太陽光パネルのリサイクルに向けた取り組みを義務化

● 太陽光パネルの大量廃棄問題を見据え、リサイクルを推進する法律が成立

第7次エネルギー基本計画において、日本は再生可能エネルギーを「主力電源として最大限導入する」と掲げています。中でも太陽光発電は、2012年に開始した固定価格買取制度に伴い導入が急拡大し、現在では国土面積当たりの導入容量が主要国で最大級です。一方で、太陽光パネルの耐用年数は20～30年とされており、2030年代後半以降、使用済太陽光パネルは最大で年間約50万トン排出される見込みです。大量廃棄を見据えて、2026年5月に使用済太陽光パネルのリサイクルを推進する法律が成立しました。

● 捨てるはずのパネルを資源に！価値を高めるリサイクルへの挑戦

太陽光パネルは、切断・熱処理・ガラス破砕により、ガラスやアルミフレーム等に選別されます。このうち、ガラスは、使用済太陽光パネルの重量の約6割を占め、燃焼による減量が困難であることから、リサイクルの重要性が高いです。太陽光パネルの最終処分量を減らし、再生材の売却益や需要を高めるため、ガラスを同等程度の製品や素材の原料として再製品化する「水平リサイクル」の技術実証が行われています。



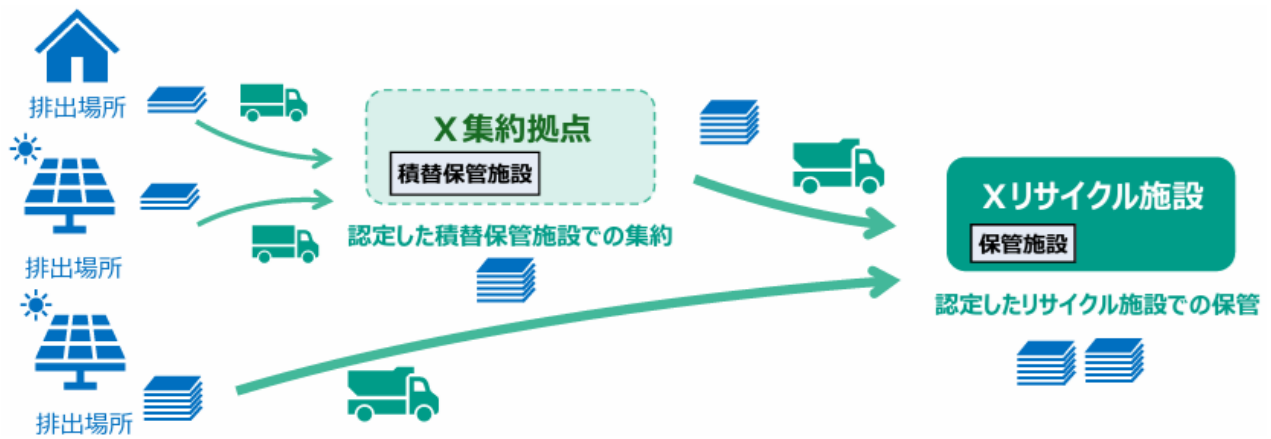
太陽光パネルのリサイクルフロー

出典：資源エネルギー庁,太陽光パネルのリサイクルを推進――誰にどのようなことが求められる？
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/solar_panel_recycling.html（アクセス日：2026年8月25日）
環境省,太陽光パネルのリサイクル制度について
https://www.env.go.jp/content/000378443.pdf（アクセス日：2026年8月25日）

環境ニュース

● リサイクル体制の整備により、ライフサイクル全体でクリーンな発電へ

太陽光パネルのリサイクルには、主に①埋立処分費用とリサイクル費用の差額が大きい、②全国的なリサイクル処理体制が整っていない、の2つの課題が存在します。経産省や環境省は、再生材の売却益向上に資する技術実証や、リサイクル設備の導入支援等により、リサイクルの費用低減・体制整備を図る予定です。太陽光パネルのリサイクル方法や体制が確立することで、ライフサイクル全体で環境負荷の低い発電方法として太陽光発電がさらに普及することが期待されます。



リサイクルの実施体制のイメージ

出典：資源エネルギー庁,太陽光パネルのリサイクルを推進――誰にどのようなことが求められる？
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/solar_panel_recycling.html（アクセス日：2026年8月25日）
環境省,太陽光パネルのリサイクル制度について
https://www.env.go.jp/content/000378443.pdf（アクセス日：2026年8月25日）

環境関連ワード

ファイナンスド・エミッション

ファイナンスド・エミッション（FE）とは、金融機関の投融資先の温室効果ガス（GHG）排出量のことです。金融機関は、自社の直接排出（Scope1）、自社が購入・使用した電力等のエネルギー起源の間接排出（Scope2）、自社事業の活動に関連する他社排出（Scope3）の中で、一般的に、Scope3の投融資先の排出量が最も大きいとされます。外部環境としては、投資家や情報開示基準は、事業会社だけでなく金融機関に対しても、脱炭素に向けた目標や行動を示すロードマップ（移行計画）の策定と、取引先のGHG排出量削減に向けた働きかけ（エンゲージメント）を求めています。FEの算定・分析を行い、対応優先度が高いセクターを選定し、実効的なエンゲージメントにつなげることが期待されます。

リジェネラティブ農業（環境再生型農業）

リジェネラティブ農業とは、土壌や生態系の回復に促進的に関与し、環境を再生・更新することで持続可能な農業を実現しようとする考え方のことです。地球上で、土壌や生物多様性の喪失が進んでいることを背景に、リジェネラティブ農業の取り組みが国内外で広がっています。例えば、休閑期等に栽培することで土壌の保護・改善効果を発揮する「カバークロップ」や、収穫後に農地を耕さないことで土壌微生物の分解作用に伴うGHGの大気放出を抑制する「不耕起栽培」といったアプローチが実践されています。

バイオスティミュラント

バイオスティミュラントとは、植物の生育を促進し、病害に対する抵抗性を向上する資材です。高温や乾燥といった非生物的ストレスに対する耐性を高めたり、農作物による栄養成分の吸収・利用効率を改善したりすることで、結果として農作物の品質または収量を向上させるものとして注目されています。一方で、「どの資材に効果があるのか分かりづらい」「表示が明確になっていないものがある」等の課題がありました。農業者が効果のあるバイオスティミュラントを安心して選択・使用できる環境を整えるため、農林水産省は、2025年3月にガイドラインを策定し、効果や使用に関わる表示・安全性の確認等、取り扱うにあたって留意すべき事項を示しています。

企業の取り組み事例 ①

三菱地所（8802）

三菱地所（以下、同社グループ）の取り組みの一部をご紹介します。

○持続可能なまちと地球環境の実現を目指し、環境負荷低減に尽力し続ける
　同社グループは、環境基本方針において、環境配慮と環境負荷低減の実践により事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを掲げています。そして、社会の持続可能性4つの重要テーマのひとつに「環境負荷低減に尽力し続ける」を特定し、目指す世界を「持続可能なまちと地球環境の実現」として取り組みを進めています。

○低炭素社会形成への寄与
　GHG排出量（Scope1、2、3）の2050年までのネットゼロを目指し、開発・運営する建物のライフサイクル全体を通じた削減を推進しています。建物のエネルギー性能を向上させるため、オフィス等の新規開発において一定水準以上の省エネ性能の標準化を進めるとともに、同社グループが保有する既存物件において省エネルギー改修を実施しています。また、使用電力の再生可能エネルギー由来への切り替えを進めており、2025年度に再エネ比率100％となりました。これらの取り組みの結果、GHG排出量削減の中間目標である「2030年度までに2019年度排出量に対しScope1、2合計を70％以上削減、Scope3を50％以上削減」を5年前倒しで達成しました。

○自然調和型社会形成への寄与
　事業活動を通じて生物多様性に配慮し、建設時に使用するコンクリートの型枠用の合板について、持続可能性に配慮した認証材または国産材と同等の木材の使用率を2030年度までに100％とする目標を設定しています。また、木が持っている魅力を活かして人が過ごす空間や街に新しい価値を生み出していく「WOOD INNOVATION」の考えのもと、都市における木の活用を計画・設計・施工・運用までトータルで推進しています。建物の木造・木質化に取り組み、鉄筋コンクリート造と木造を組み合わせた国内初となる高層ハイブリッド木造ホテルを2021年に開業しました。

Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

企業の取り組み事例 ②

ＢＩＰＲＯＧＹグループ（8056）

ＢＩＰＲＯＧＹグループ（以下、同社グループ）の取り組みの一部をご紹介します。

○デジタルによる社会の共有材と仕組みを構築しゼロエミッション社会を実現
　同社グループは、「デジタルによる社会の共有材と仕組みを構築しゼロエミッション社会を実現」との「環境長期ビジョン2050」のもと、気候変動の緩和と適応や循環型経済システムの確立を目指し、環境経営の強化を図っています。事業活動におけるGHG排出量削減と、顧客へのサービス提供等を通じた環境貢献に取り組んでいます。

○バリューチェーン全体で取り組むGHG排出量削減
　自らのGHG排出量（Scope1、2）について、2030年度までに2019年度比で50％以上削減する目標を掲げています。達成に向けて、事業所で使用する電力の再生可能エネルギーへの切り替えや、オフィス・機器の効率利用等による省エネルギー施策を実施した結果、2025年度のGHG排出量は2019年度比で58.6％削減となりました。また、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進する環境貢献型製品・サービスを提供し、顧客・社会のGHG削減貢献量をモニタリングしています。自らのGHG排出量（Scope1、2）に対する割合「ゼロエミッション達成率」について、2030年度まで毎年100％以上とする目標を掲げており、2025年度は420.4％となりました。

○顧客・社会への環境貢献を目指した環境課題解決のための連携・協働
　デジタルを活用した顧客・社会に対する環境貢献を目指し、環境課題解決のための連携・協働を推進しています。例えば、自動車業界において樹脂リサイクルの規制がより厳格化する中、建築廃材や容器包装といった非自動車由来の廃プラスチックを自動車部品に再生する「XtoCarプロジェクト」を2025年3月に開始しました。このプロジェクトでは、廃棄物回収・リサイクル企業や自動車部品メーカー等5社と連携し、廃プラスチックの選別、加工、評価、シミュレーション、最終的な製品化に至るまでの一連のプロセスを統合的に推進し、持続可能な資源循環型社会の実現を目指しています。

企業の取り組み事例 ③

ポーラ・オルビスホールディングス（4927）

ポーラ・オルビスホールディングス（以下、同社グループ）の取り組みの一部をご紹介します。

○事業活動を通じて環境への配慮、資源循環を行って、次世代に彩り豊かな地球環境をつなぐ
　同社グループは、「自然の一部である私たちが、事業活動を通じて環境への配慮、資源循環を行っていくことで次世代に彩り豊かな地球環境をつないでいきます」との考えのもと、事業活動が地球環境に与える影響を重要な経営課題と認識し、バリューチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいます。

○CO2排出量削減を中心とした気候変動への対応
　自社のCO2排出量（Scope1、2）については、2040年を目処にネットゼロを目指しており、設備更新・エネルギー転換・設計変更といった複数の手段を組み合わせて取り組みを進めています。サプライチェーン上の間接的なCO2排出量（Scope3）については、2050年を目処にネットゼロを目指し、取引先からの排出量を最も重要な削減領域と位置づけ、主要取引先の取組状況等を分析して削減余地や協業の可能性について対話を行っています。このような取り組みの結果、2025年の排出量は、Scope1、2は2019年比60.2%減、Scope3は同56.9%減となり、どちらもネットゼロ達成に向けた2029年目標を前倒しで達成しました。

○サステナブルな容器設計によるプラスチック循環
　化粧品プラスチック容器・包材のライフサイクル全体で環境負荷低減を図るため、2029年までにサステナブルな設計に100%切り替える目標を設定しています。達成に向けて、容器の軽量化や簡易包装、リフィル（詰め替え）容器の拡充等によるReduce・Reuse、バイオマス素材・再生プラスチックの採用拡大によるReplace、使用済み容器の回収・再資源化によるRecycleを組み合わせて取り組んでいます。例えば、同業他社と連携した使用済み化粧品容器の回収・再資源化プロジェクト「BeauRing」については、企業の垣根を越えた協働により、化粧品業界におけるプラスチック資源循環の実現を目指して推進しています。このような取り組みの結果、2025年末時点で62.5%の製品をサステナブルな設計に切り替えました。

（出所：各種資料をもとに ＳＯＭＰＯリスクマネジメント作成）

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
※本資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期していますが、その正確性を保証するものではありません。
※本資料に記載のコメント等は作成日時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
※本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意願います。
※本資料中の個別銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

【問い合わせ先】
ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社　責任投資部　snam_rio@sompo-am.co.jp
TEL 03-5290-3400（代表）　（受付時間：平日※の午前９時～午後５時）
※土曜、日曜、祝日、振替休日、国民の休日を除いた日

SOMPOアセットマネジメント株式会社
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-2-16　共立日本橋ビル　Tel:03-5290-3400(代表)　https://www.sompo-am.co.jp/